

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 URL https://www.temairazu.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 菊地 美咲 (TEL) 03-5447-6690
 四半期報告書提出予定日 2022年4月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績 (2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,213	△0.9	866	△1.1	875	△0.2	567	△2.2
2021年6月期第3四半期	1,224	△3.4	876	△1.1	876	△1.2	581	△1.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	87.66	—
2021年6月期第3四半期	89.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	5,058	4,874	96.4	752.34
2021年6月期	4,798	4,481	93.4	691.75

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 4,874百万円 2021年6月期 4,481百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2022年6月期	—	12.50	—		
2022年6月期(予想)				13.00	25.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,602	△0.5	1,102	△3.7	1,103	△3.9	728	△4.0	112.37

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しております。この影響により、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	6,479,834株	2021年6月期	6,479,280株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	277株	2021年6月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	6,479,297株	2021年6月期3Q	6,478,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緩やかな景気回復を背景に投資再開の動きが広がるなか、新たな変異ウイルスであるオミクロン株の感染急拡大を受け、2022年1月9日以降、段階的にまん延防止等重点措置の適用地域が拡大されたこともあり、個人消費が低迷するなど、勢いを欠いた経済活動を余儀なくされました。また、ロシア・ウクライナ情勢が株価に与える影響や資源価格の高騰によるインフレの長期化が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が継続しております。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、新型コロナウイルスの変異株オミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置の適用もあり、観光庁の調査によると、2021年10月～12月にかけての3ヶ月間の平均値が45.2%まで回復していた宿泊施設全体の客室稼働率は、2022年1月は34.8%、同年2月は34.5%*と再び低下する結果となりました。

また、訪日外客数については、日本政府観光局発表によると、2022年1月および2月の総数は34,500人で、前年同期比64%と前年を下回る数字となりました。2022年3月1日からは、観光目的以外の外国人の新規入国が認められるようになり、入国者の待機期間については7日間待機を原則としつつ、滞在国・地域、3回目ワクチン接種の有無に応じて待機期間を緩和するなどの措置がとられています。水際対策の緩和により、今後、訪日外客数は増加するとみられるものの、観光目的での新規入国ははまだ認められていないことから、インバウンド需要による日本国内の宿泊需要の回復にはまだ時間がかかると予想されます。

*2022年2月の数値は第1次速報値であり、第2次速報で変更となることがあります。

③業績の概況

このような環境の中、アプリケーション事業においてはわずかながらも回復が見られたものの、インターネットメディア事業における、インターネットでの巣ごもり需要の弱まりの影響を受け、当第3四半期累計期間の売上高は1,213,587千円（前年同期比0.9%減）となりました。また、営業利益は866,762千円（前年同期比1.1%減）、経常利益は875,120千円（前年同期比0.2%減）、四半期純利益は567,963千円（前年同期比2.2%減）となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ15千円減少しております。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、利便性向上の施策の一つとして『ノーショー決済機能』を搭載しました。キャンセルされた宿泊予約がキャンセル料の対象となる場合や、宿泊予約をした宿泊客が連絡もないまま現れない「ノーショー」が発生した場合に、キャンセル料を徴収できる機能です。宿泊施設における業務の効率化が図れると同時に、キャンセル料の回収率が上がり損失の発生を抑えることが期待できます。システム連携においては、宿泊施設の販路拡大を図る為、株式会社ジャルパックの予約管理システム『eエントリーシステム』および、株式会社attaのビッグデータとAIを駆使した旅行検索&予約サービス『atta』とシステム連携を開始しました。『eエントリーシステム』との今回の連携により、宿泊施設はジャルパックへ提供するリアルエージェント在庫*も、他のオンライン宿泊予約サイトなど合わせて『TEMAIRAZU』シリーズにて一元管理することが可能となります。また、アフターコロナで期待されるホテル運営の少人化と業務の効率化を図るシステムとして期待ができる、株式会社スマートホテルソリューションズの顔認証によるAIホテル受付管理システム『スマートホテルマネージャー』との連携も開始しました。

営業活動においては、引き続き、対面・非対面の両軸での営業及びプロモーション活動を積極的に行うとともに、2022年2月15日から18日にかけて東京ビッグサイトにて開催された大規模イベント『国際ホテルレストランショーHCJ2022』への出展も行いました。

当該第3四半期においては、オミクロン株の感染拡大による宿泊市場の鈍化が見られたものの、『TEMAIRAZU』シリーズ利用施設においての前年同期比での予約数は増加しており、解約件数にも落ち着きの傾向がみえてきました。また、一部の宿泊施設においてはコロナ後を見据えての動きも出始めていますが、宿泊業界全体での回復にはまだ時間がかかるとみております。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が1,192,646千円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は962,454千円（前年同期比2.3%増）と推移しました。

*リアルエージェント在庫：宿泊施設からリアルエージェント(店舗を持つ旅行会社)へ提供する客室在庫

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、引き続き広告出稿の見直し、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続するとともに記事コンテンツの更なる充実を図りましたが、インターネットでの巣ごもり需要が弱まっている影響もあり、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が20,941千円（前年同期比44.8%減）となり、セグメント利益は10,297千円（前年同期比58.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ260,459千円増加し、5,058,953千円となりました。流動資産は269,619千円増加し、5,006,903千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加340,869千円です。固定資産は9,160千円減少し、52,050千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少11,678千円です。

(負債)

当第3四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ132,534千円減少し、184,097千円となりました。流動負債は132,534千円減少し、184,097千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少117,279千円です。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第3四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ392,993千円増加し、4,874,855千円となりました。主な要因は四半期純利益567,963千円の計上による増加と配当金の支払い168,461千円、また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による利益剰余金の期首残高の減少9,569千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年7月30日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,099	4,824,968
売掛金	240,940	172,720
その他	17,992	12,605
貸倒引当金	△5,749	△3,392
流動資産合計	4,737,283	5,006,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	28,054	28,054
減価償却累計額	△26,041	△26,701
工具、器具及び備品(純額)	2,013	1,353
有形固定資産合計	2,013	1,353
無形固定資産		
ソフトウェア	1,985	1,650
無形固定資産合計	1,985	1,650
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,672	23,994
その他	22,075	25,686
貸倒引当金	△535	△634
投資その他の資産合計	57,212	49,046
固定資産合計	61,211	52,050
資産合計	4,798,494	5,058,953
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	223,347	106,068
契約負債	—	18,674
その他	93,284	59,355
流動負債合計	316,632	184,097
負債合計	316,632	184,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,438	717,041
資本剰余金	1,006,438	1,008,041
利益剰余金	2,760,730	3,150,662
自己株式	△744	△890
株主資本合計	4,481,862	4,874,855
純資産合計	4,481,862	4,874,855
負債純資産合計	4,798,494	5,058,953

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,224,260	1,213,587
売上原価	91,991	97,708
売上総利益	1,132,269	1,115,879
販売費及び一般管理費	256,176	249,116
営業利益	876,092	866,762
営業外収益		
受取利息	346	364
その他	188	7,993
営業外収益合計	535	8,358
営業外費用		
その他	18	—
営業外費用合計	18	—
経常利益	876,609	875,120
税引前四半期純利益	876,609	875,120
法人税、住民税及び事業税	288,479	295,478
法人税等調整額	7,128	11,678
法人税等合計	295,607	307,157
四半期純利益	581,002	567,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	87,458	13.5	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金
2021年1月29日 取締役会	普通株式	87,467	13.5	2020年12月31日	2021年3月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月17日 定時株主総会	普通株式	87,466	13.5	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金
2022年1月31日 取締役会	普通株式	80,994	12.5	2021年12月31日	2022年3月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、アプリケーションサービス事業における売上の一部に関して、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充当された以降一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は9,569千円減少しております。また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとし、18,674千円を計上しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,186,323	37,936	1,224,260	—	1,224,260
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,186,323	37,936	1,224,260	—	1,224,260
セグメント利益	940,818	24,707	965,526	△89,434	876,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△89,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,192,646	20,941	1,213,587	—	1,213,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,192,646	20,941	1,213,587	—	1,213,587
セグメント利益	962,454	10,297	972,751	△105,989	866,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△105,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間のアプリケーションサービス事業の売上高及びセグメント利益は15千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。